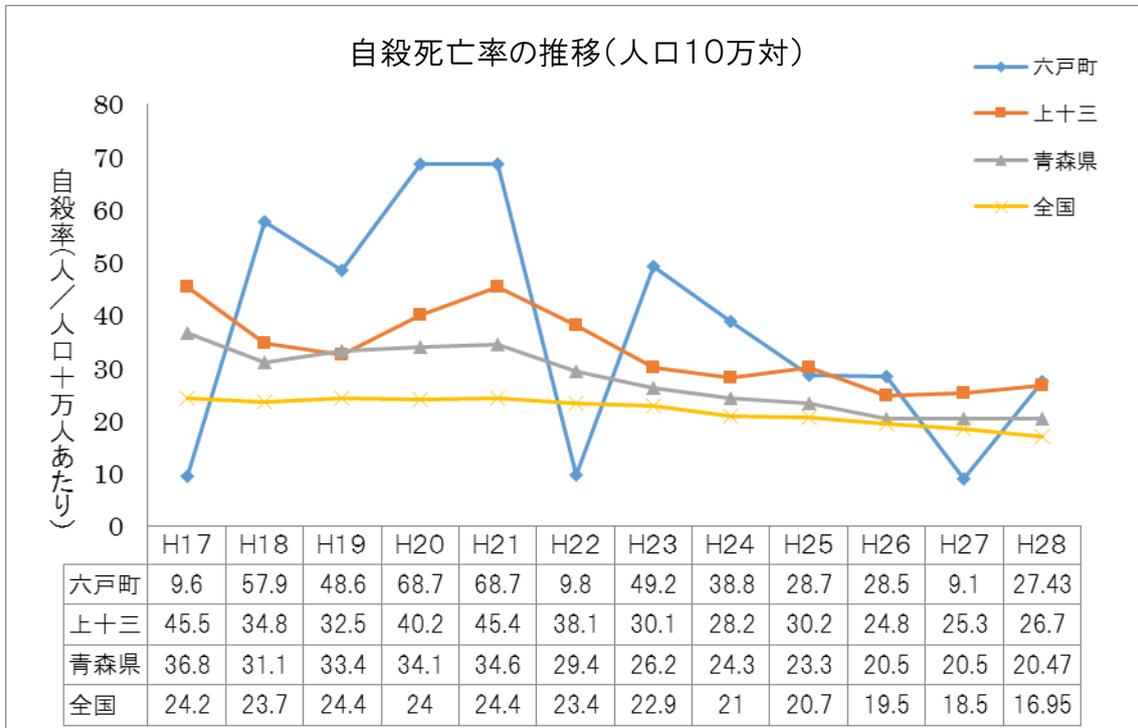


Ⅱ 六戸町の自殺の現状と関連するデータ

Ⅱ - 1

六戸町の自殺の現状

(1) 自殺死亡率の年次推移



厚生労働省「人口動態統計」より福祉課作成

国の自殺死亡率は平成21年以降減少しており、県や上十三保健所管内も減少傾向です。

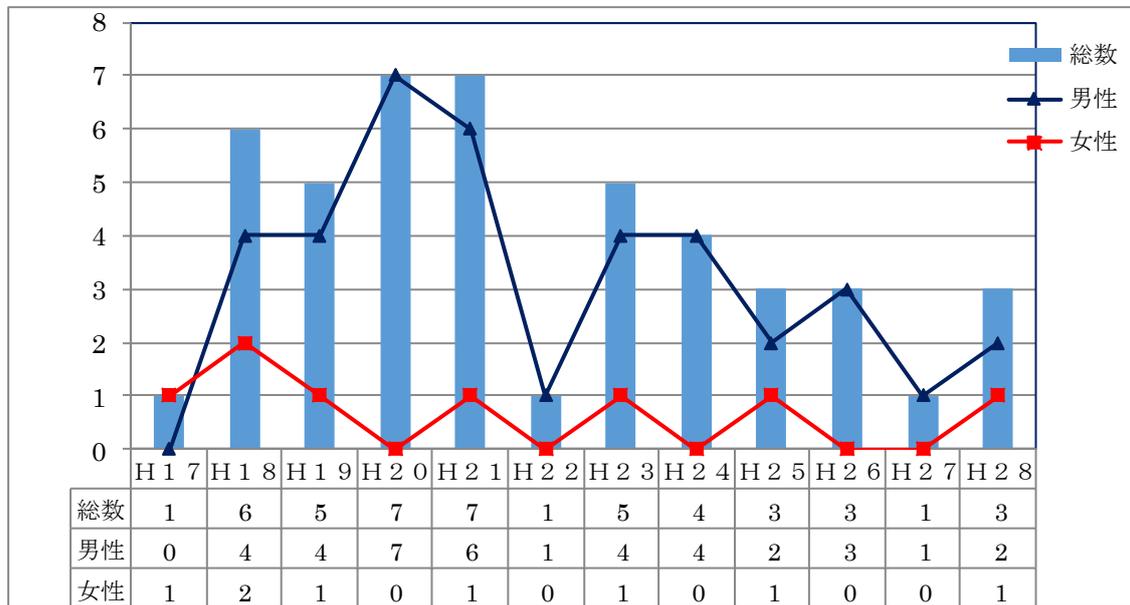
町では大きく増減を繰り返していますが、中長期的にみると減少傾向です。

*自殺死亡率とは…

$$\frac{\text{自殺者数}}{\text{人口(10月1日現在)}} \times 100,000 \text{ 人}$$

(2) 男女別自殺者数の推移

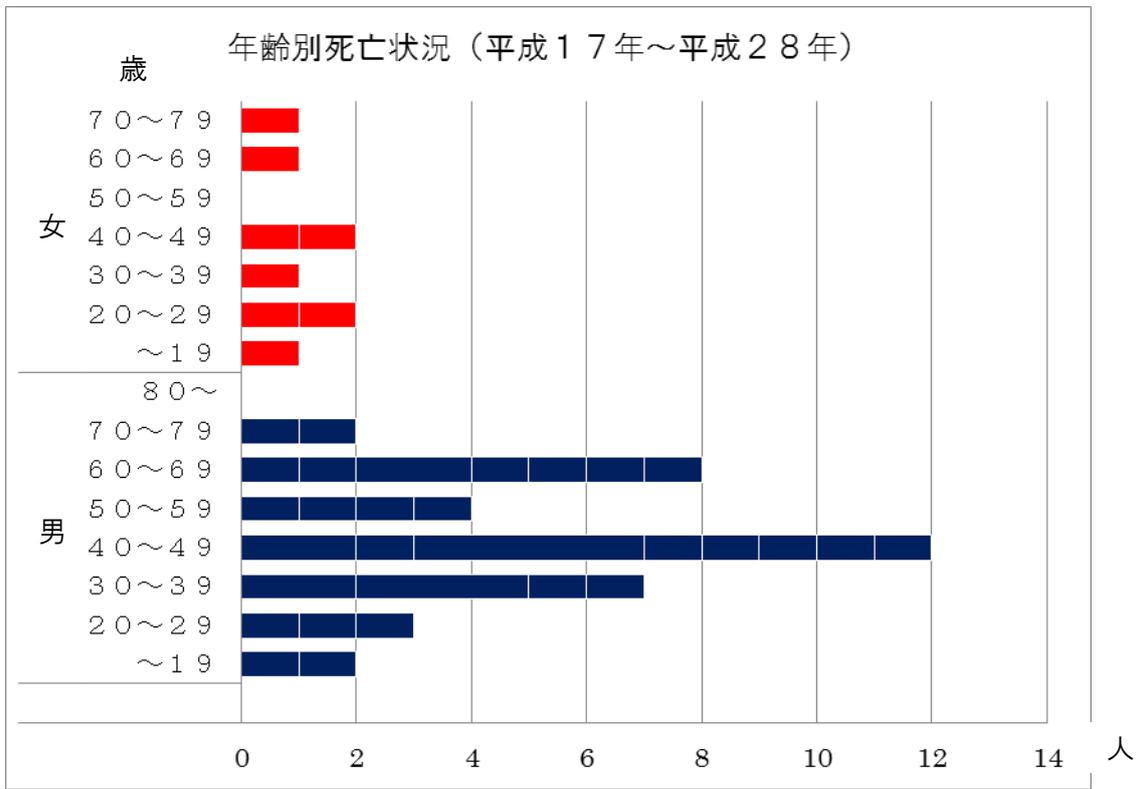
(単位:人)



厚生労働省「人口動態統計」より福祉課作成

平成17年以降、死亡者数は男性が女性を上回っています。

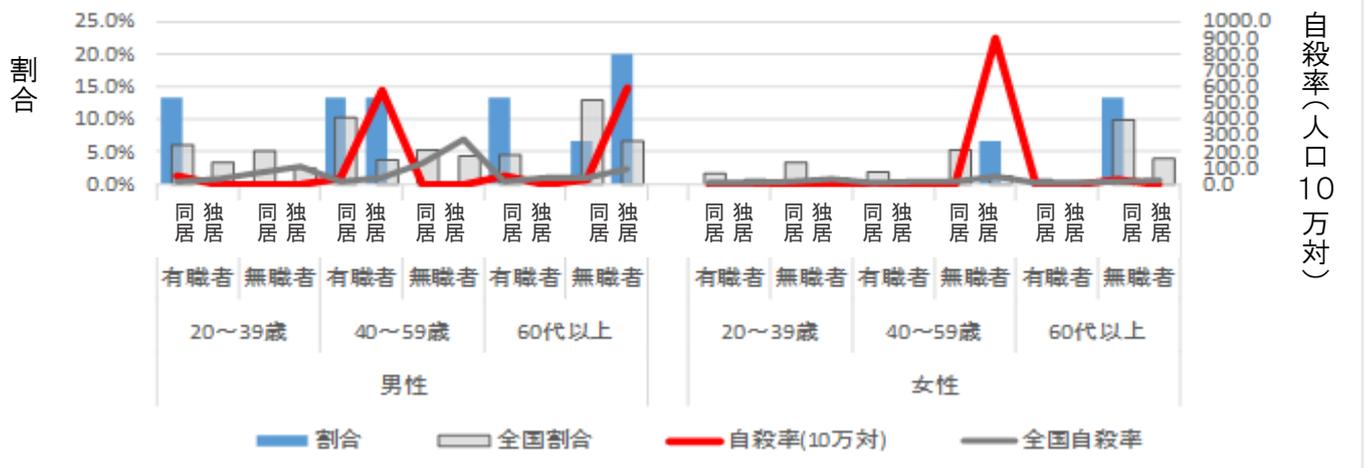
(3) 男女別・年齢別死亡状況



厚生労働省「人口動態統計」より福祉課作成

30～60代の男性の自殺者数が多くなっています。

(4) 性・年齢・職業・同居人の有無別にみた自殺率



自殺実態プロフィールより 特別集計（住居地・自殺日、平成24～28年合計）、国勢調査

六戸町の自殺者の5年間の累計について、性・年齢・職業・同居人の有無による自殺率を全国と比較すると、自殺率が全国と比べて高いのは、男性では「40～59歳・有職者・独居」、次いで「60代以上・無職者・独居」、女性では「40～59歳・無職者・独居」をあげることができます。

① 60歳以上の自殺の内訳

性別	年齢階級	同居人の有無 (人数)		同居人の有無 (%)		全国 (%)	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし
男性	60歳代	0	0	0.0%	0.0%	10.9%	11.5%
	70歳代	1	1	16.7%	16.7%	16.5%	6.5%
	80歳以上	0	2	0.0%	33.3%	10.9%	3.6%
女性	60歳代	0	0	0.0%	0.0%	10.9%	3.6%
	70歳代	1	0	16.7%	0.0%	10.0%	4.0%
	80歳以上	1	0	16.7%	0.0%	8.1%	3.5%
小計		3	3				
合計		6		100%		100%	

自殺実態プロフィールより（特別集計（住居地・自殺日、平成24～28年合計））

高齢者（65歳以上）の多くが無職のため、性・年代別の同居者の有無を示しています。

- ・住民同士の日常的つながりが強いことは強みであると同時に、他人に知られたくない悩みを抱えたときに他の住民の目が気になるという観点からは課題にもなり得ます。
- ・一人暮らしの社会的孤立とともに同居家族内での孤立が問題となっています。

② 有職者の自殺の内訳

職業	自殺者数	(%)	全国 (%)
自営業・家族従業者	3	37.5%	21.4%
被雇用者・勤め人	5	62.5%	78.6%
合計	8	100.0%	100.0%

自殺実態プロファイルより（特別集計（住居地・自殺日、平成24～28年合計）

（性・年齢・同居の有無の不詳を除く）

平成24年～平成28年の自殺者数は合計14人ですが、そのうち有職者の自殺者数は8人となっています。

(5) 自殺の特徴

六戸町			全 国	
上位5区分	自殺者数 5年計	割合	自殺率 (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路 (※)
1位 男性60代以上 無職独居	3	20.0%	595.2	失業(退職)+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
2位 男性40～59歳 有職独居	2	13.3%	576.3	配置転換(昇進/降格含む)→過労+仕事の失敗→うつ状態+アルコール依存→自殺
3位 男性60代以上 有職同居	2	13.3%	50.9	①【労働者】身体疾患+介護疲れ→アルコール依存→うつ状態→自殺 ②【自営業者】事業不振→借金+介護疲れ→うつ状態→自殺
4位 男性20～39歳 有職同居	2	13.3%	49.5	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ+過労→うつ状態→自殺
5位 男性40～59歳 有職同居	2	13.3%	36.2	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
その他	3	20.0%		

自殺実態プロフィールより 特別集計(住居地・自殺日、平成24～28年合計)、国勢調査・順位は自殺者数の多さにもとづき、自殺者数が同数の場合は自殺率の高い順としています。

※「背景にある主な自殺の危機経路：図3参照」は自殺実態白書2013(ライフリンク)を参考にし、生活状況別の自殺に多くみられる全国的な自殺の危機経路を例示しています。

自殺対策において、自殺の直前の「原因・動機」のさらに背景にある様々な要因に対応することが求められています。示された危機経路は一例です。

(6) 自殺の特性の評価

	指標	ランク		指標	ランク
総数 ¹⁾	27.7	★★a	男性 ¹⁾	45.7	★★a
20歳未満 ¹⁾	0.0	-a	女性 ¹⁾	10.8	-a
20歳代 ¹⁾	0.0	-a	若年者 (20～39歳) ¹⁾	19.7	-a
30歳代 ¹⁾	32.6	★★a	高齢者 (70歳以上) ¹⁾	50.2	★★a
40歳代 ¹⁾	15.4	-a	勤務・経営 ²⁾	35.3	★★★a
50歳代 ¹⁾	54.2	★★★a	無職者・失業者 ²⁾	19.6	-
60歳代 ¹⁾	22.5	-a	ハイリスク地 ³⁾	113%/+2	-
70歳代 ¹⁾	45.1	★★a	自殺手段 ⁴⁾	27%	-
80歳以上 ¹⁾	56.6	★★a	(平成24～28年合計)自殺実態プロファイルより(NPO 法人ライフリンク作成, 2016)		

1) 自殺統計にもとづく自殺率(10万対)。

自殺者数1人の増減でランクが変わる場合はランクにaをつけています。

2) 特別集計にもとづく20～59歳を対象とした自殺率(10万対)。

自殺者数1人の増減でランクが変わる場合はランクにaをつけています。

3) 自殺統計にもとづく発見地/住居地の比(%)および差(人)。

自殺者(発見地)1人の減少でランクが変わる場合はランクにaをつけています。

4) 自殺統計もしくは特別集計にもとづく縊首以外の自殺の割合(%)。

【いくつかの指標についての注釈】

・「高齢者」の自殺率では、70歳以上(70歳代と80歳以上の合算)の自殺率とそのランクを示しています。

・「ハイリスク地指標」は、住民(住居者)以外の自殺の多さの目安。住民の自殺が0人のとき、発見者÷住居者(%で表記)は「-」と示しています。

ランクの標章ランク	全国順位
★★★	上位10%
★★	10～20%
★	20～40%
-	その他

六戸町における自殺の特徴の上位の3区分の性・年代等の特性と「背景にある主な自殺の危機経路」を参考に、自殺実態プロファイルにおいて「**高齢者**」「**生活困窮者**」「**勤務・経営**」が重点施策として推奨されました。

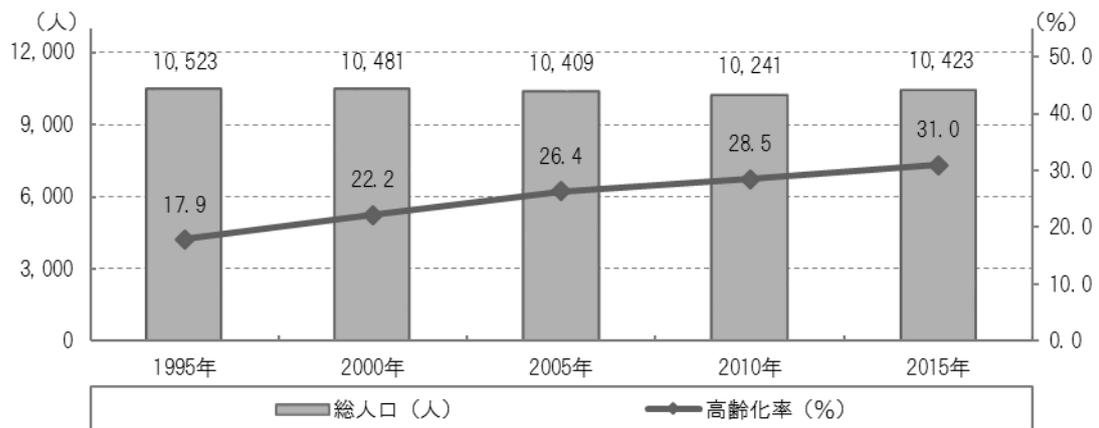
Ⅱ-2

自殺に関連するデータ

(1) 高齢者関連資料

① 総人口と高齢化率の推移

1995年（平成7年）から2015年（平成27年）までの総人口と高齢化率をみると、総人口は10,000人強で横ばいとなっています。一方、高齢化率は右肩上がりに上昇しています。



1995～2015年（平成7～27年）国勢調査

②世帯の状況

1995年（平成7年）から2015年（平成27年）の間に、高齢者単身世帯は3.3倍増加しています。また、高齢者夫婦世帯も2.8倍増加しています。

■世帯の状況

（単位：世帯、％）

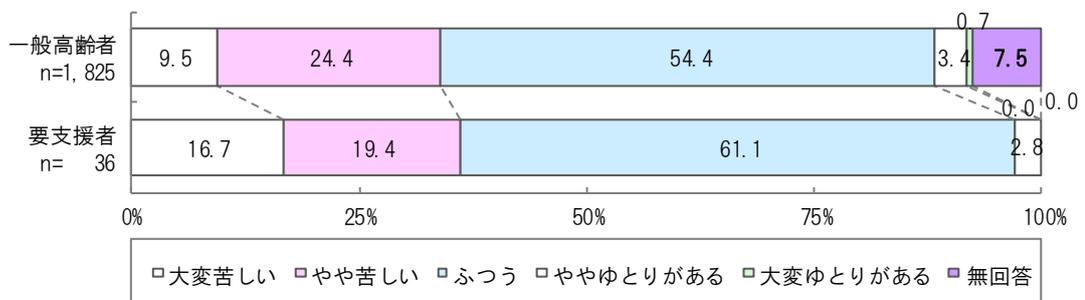
	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
総世帯数 A	2,891	3,034	3,184	3,300	3,559
高齢者のいる世帯 B	1,288	1,555	1,742	1,881	2,018
比率B/A	44.6	51.3	54.7	57.0	56.7
高齢者単身世帯 C	107	163	198	265	349
比率C/A	3.7	5.4	6.2	8.0	9.8
高齢者夫婦世帯 D	170	261	324	294	478
比率D/A	5.9	8.6	10.2	8.9	13.4

1995～2015年（平成7～27年）国勢調査

③現在の経済状況

- ・現在の暮らしの経済的状况をみると、一般高齢者・要支援者ともに「ふつう」（54.4％・61.1％）が最も多く、次いで「やや苦しい」（24.4％・19.4％）の順となっています。
- ・両者の差をみると、「大変苦しい」と回答した方は一般高齢者では9.5％、要支援者では16.7％となっており後者が7.2ポイント高くなっています。

■現在の暮らしの状況を経済的にみて



④高齢者を取り巻く状況やニーズ調査結果から見えた現状等

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

2016年（平成28年）12月1日現在、六戸町に居住する65歳以上の一般高齢者及び要支援1・2認定者2,858人を対象としました。（悉皆調査）

② 在宅介護実態調査

平成28年12月1日現在、六戸町に居住する要支援1・2認定者及び要介護1～5認定者343人を対象としました。（悉皆調査）

◇ グループ活動の高齢者は約2割、地域活動の参加意向は約5割

スポーツ関係、趣味関係、学習・教養関係のグループやサークルに月1回以上参加する一般高齢者の合計割合は23.1%、ボランティア活動を行っている一般高齢者は4.0%でした。また就業している高齢者は16.3%でした。

一方、地域のグループ活動に参加意向のある一般高齢者は54.5%いることから、グループ活動への関心の高さがうかがえます。

◇ ふれあいがいない高齢者は約6割、看病や世話をしてくれる人がいない高齢者は約1割弱

地域のふれあいでは、よく会う友人や知人がいない一般高齢者は6.9%、また月に何度か程度または交流のない一般高齢者は58.5%でした。

一方、病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人がいない一般高齢者は4.7%でした。

◇ 認知機能の低下が5割、うつ傾向4割弱、閉じこもり傾向3割弱

一般高齢者（要介護者を除く）では、「認知機能の低下」が48.5%、「うつ傾向」が36.5%、「閉じこもり傾向」が26.5%、「口腔機能の低下」が20.3%、「運動器の機能低下」が13.9%ありました。

(2) 生活困窮者関連資料

①生活保護相談件数

●平成24～28年度 合計52件

- ・高齢者で、健康問題や家族問題等で施設入所が必要となったが、年金だけでは間に合わず生活保護を申請したいというケースが多くみられます。

②生活保護受給状況

(上北地域県民局 保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員より)

●被保護世帯数・人員

(各年度の1月分報告)

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
世帯数	93	99	99	104	107
人員	123	131	130	139	134

被保護世帯数は年々微増傾向です。

●被保護世帯内訳

(平成29年1月分)

区分	高齢世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
単身世帯	67	12	9	3
2人以上の世帯	7	2	1	4

*高齢世帯で傷病世帯の場合は高齢世帯が優先されます。

単身の高齢者世帯が多くなっています。

③就学援助

●要保護及び準要保護児童生徒就学援助費(ひとり親・低所得世帯等への援助)

【小学校】

年度	実績額(千円)	人数(人)
平成24年	1219	61
平成25年	1119	56
平成26年	1228	52
平成27年	1146	55
平成28年	1116	55

【中学校】

年度	実績額(千円)	人数(人)
平成24年	2264	41
平成25年	2294	44
平成26年	2254	42
平成27年	1920	43
平成28年	2215	35

各年度によってばらつきはありますが、ほぼ横ばいとなっています。

④生活困窮者自立相談支援事業(上北地域自立相談窓口 六戸町分)

- ・平成27年度 新規相談件数 22件
- ・平成28年度 新規相談件数 12件

(3) 勤務・経営関連資料

①就業状況

全労働人口に占める農業の割合が一番高く、20.4%となっています。

その他の産業では、卸売業・小売業(12.7%)、製造業(12.6%)、建設業(12.2%)が順に高い割合となっています。全労働人口に占める高齢者の割合は、17.6%となっています。

このうち、農業に従事している高齢者が最も多く532人(56.3%)となっています。その他の産業では、建設業(9.4%)、卸売業・小売業(8.0%)が比較的高い割合となっています。

単位：人、%

産業分類別		全労働人口		65歳以上労働人口			
		人数	割合	人数	全労働人口に占める割合	65歳以上労働人口に占める割合	業種別総数に占める割合
総数		5,378	100	945	17.6	100	—
第1次	農業	1,099	20.4	532	48.4	56.3	48.1
	林業	6	0.1	1	16.7	0.1	0.1
	漁業	0	0	—	—	—	—
第2次	鉱業・採石業・砂利採取業	4	0.1	—	—	—	—
	建設業	654	12.2	88	13.5	9.4	6.9
	製造業	677	12.6	57	8.4	6	4.3
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.4	—	—	—	—
	情報通信業	16	0.3	2	12.5	0.2	0.1
	運輸業・郵便業	227	4.2	3	10.1	2.4	0.8
	卸売業・小売業	683	12.7	76	11.1	8	2.6
	金融業・保険業	74	1.4	7	9.5	0.8	0.2
	不動産業・物品賃貸業	35	0.7	4	11.4	0.4	0.1
	学術研究・専門/技術サービス業	89	1.6	12	13.5	1.3	0.4
	宿泊業・飲食サービス業	191	3.6	23	12	2.4	0.8
	生活関連サービス・娯楽業	161	3	32	19.9	3.4	1.1
	教育・学習支援業	121	2.2	5	4.1	0.6	0.2
	医療・福祉	627	11.7	24	3.8	2.5	0.8
	複合サービス業	102	1.9	2	19.6	0.2	0.1
	サービス業	332	6.2	49	14.8	5.2	1.7
	公務	225	4.1	5	2.2	0.5	0.2
その他	34	0.6	3	8.8	0.3	0.1	

2015年(平成27年)国勢調査

②地域の就業者の常住地・従業地

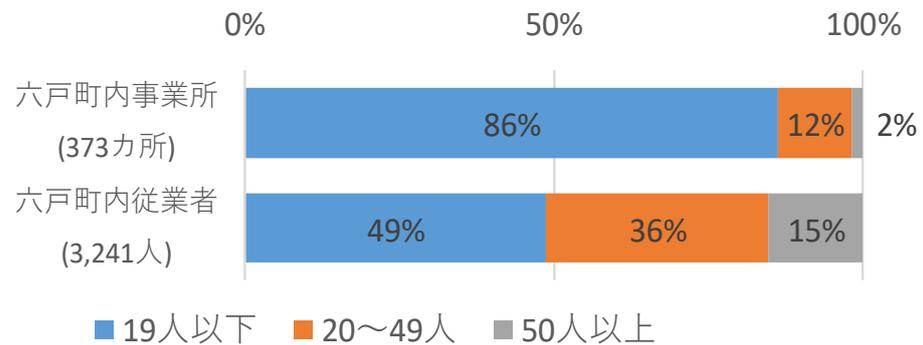
(単位：人)

		従業地			計
		六戸町内	六戸町外	不明・不詳	
常住地	六戸町内	2,460	2,881	37	5,378
	六戸町外	1,688	—	—	1,688
計		4,148	2,881	37	7,066

2015年(平成27年)国勢調査

六戸町内に住み、六戸町外で働いている人の割合が若干高くなっています。常住就業者の53.6%が他市区町村で従業しています。

③地域の事業所規模別事業所／従業者割合



	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数	373	196	79	47	32	12	6	1	0
従業者数	3,241	424	506	650	757	410	384	110	0

2014年(平成26年)経済センサス-基礎調査

労働者数50人未満の小規模事業所ではメンタルヘルス対策に遅れがあることが指摘されており、地域産業保健センター等による支援が行われています。

自殺対策の推進の上でも地域の関係機関との連携による小規模事業所への働きかけが望まれます。